

◇ 一般会計収支決算の状況

令和6年度の一般会計の決算状況は下表のとおりです。歳入歳出差引額（形式収支）は1,053,678千円で、前年度と比較して419,877千円の増となりました。実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源が148,100千円あるため、905,578千円となりました。単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差引したもの）は352,944千円の黒字、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立額、地方債繰上償還額を足し、財政調整基金取崩額を差引したもの）は358,439千円の黒字となりました。

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
歳 入	26,574,539	25,401,188	1,173,351	4.6
歳 出	25,520,861	24,767,388	753,473	3.0
歳入歳出差引額	1,053,678	633,801	419,877	66.2
翌年度へ繰越すべき財源	148,100	81,167		
実 質 収 支	905,578	552,634		
単 年 度 収 支	352,944	132,523		
財政調整基金積立額	5,495	4,201		
地方債繰上償還額	0	0		
財政調整基金取崩額	0	300,000		
実質単年度収支	358,439	△163,276		

歳入の状況

令和6年度の歳入決算額及び前年度対比は下表のとおりです。決算額を前年度と比較をすると、繰入金で430,150千円（32.6％）の減、市税で102,956千円（1.2％）の減、財産収入で72,663千円（28.4％）の減となりました。一方、国庫支出金で641,428千円（17.1％）の増、市債で321,887千円（21.5％）の増、地方特例交付金で242,513千円（363.8％）の増となったこと等により、歳入総額では1,173,351千円（4.6％）の増となりました。

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,617,690	32.4	8,720,646	34.3	△102,956	△1.2
2 地 方 譲 与 税	205,740	0.8	202,115	0.8	3,625	1.8
3 利 子 割 交 付 金	3,211	0.0	2,552	0.0	659	25.8
4 配 当 割 交 付 金	68,351	0.3	49,453	0.2	18,898	38.2
5 株式等譲渡所得割交付金	87,670	0.3	55,470	0.2	32,200	58.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	134,351	0.5	122,501	0.5	11,850	9.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,457,442	5.5	1,404,294	5.5	53,148	3.8
8 ゴルフ場利用税交付金	52,503	0.2	51,844	0.2	659	1.3
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,829	0.0	212	0.0	1,617	762.7
10 環 境 性 能 割 交 付 金	31,062	0.1	25,390	0.1	5,672	22.3
11 地 方 特 例 交 付 金	309,172	1.2	66,659	0.3	242,513	363.8
12 地 方 交 付 税	4,567,189	17.2	4,463,247	17.6	103,942	2.3
13 交通安全対策特別交付金	4,956	0.0	4,900	0.0	56	1.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	145,034	0.5	117,311	0.5	27,723	23.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	395,482	1.5	446,140	1.7	△50,658	△11.4
16 国 庫 支 出 金	4,390,413	16.5	3,748,985	14.8	641,428	17.1
17 県 支 出 金	1,533,857	5.8	1,415,823	5.6	118,034	8.3
18 財 産 収 入	183,258	0.7	255,921	1.0	△72,663	△28.4
19 寄 附 金	650,912	2.4	575,623	2.3	75,289	13.1
20 繰 入 金	890,941	3.4	1,321,091	5.2	△430,150	△32.6
21 繰 越 金	633,801	2.4	537,569	2.1	96,232	17.9
22 諸 収 入	389,603	1.5	315,257	1.2	74,346	23.6
23 市 債	1,820,072	6.8	1,498,185	5.9	321,887	21.5
歳 入 合 計	26,574,539	100.0	25,401,188	100.0	1,173,351	4.6

目的別歳出状況

令和6年度の歳出目的別決算額、構成比及び前年度対比は下表のとおりです。前年度と比較して、民生費が認定こども園整備事業等の増により800,428千円(9.2%)の増、総務費が定額減税・定額減税補足給付金等の増により505,967千円(21.2%)の増となりました。一方、教育費が小中学校施設整備事業等の減により201,781千円(7.5%)の減、土木費が陶元浅野線道路新設事業等の減により195,590千円(6.1%)の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	201,170	0.8	195,590	0.8	5,580	2.9
2 総 務 費	2,892,790	11.3	2,386,823	9.6	505,967	21.2
3 民 生 費	9,472,137	37.2	8,671,709	35.0	800,428	9.2
4 衛 生 費	3,370,924	13.2	3,239,719	13.1	131,205	4.0
5 労 働 費	24,916	0.1	25,049	0.1	△133	△ 0.5
6 農 林 水 産 業 費	168,147	0.7	174,075	0.7	△5,928	△ 3.4
7 商 工 費	727,323	2.8	872,442	3.5	△145,119	△ 16.6
8 土 木 費	3,019,778	11.8	3,215,541	13.0	△195,763	△ 6.1
9 消 防 費	879,221	3.4	867,298	3.5	11,923	1.4
10 教 育 費	2,475,176	9.7	2,676,957	10.8	△201,781	△ 7.5
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	138,136	0.6	△138,136	皆減
12 公 債 費	1,956,400	7.7	1,992,696	8.0	△36,296	△ 1.8
13 諸 支 出 金	332,879	1.3	311,353	1.3	21,526	6.9
歳 出 合 計	25,520,861	100.0	24,767,388	100.0	753,473	3.0

性質別歳出状況

令和6年度の歳出の性質別決算額、構成比及び前年度比較は下表のとおりです。前年度と比較して、補助費等が定額減税・定額減税補足給付金等の増により494,618千円(16.4%)の増、普通建設事業費(単独分)が認定こども園整備事業等の増により291,258千円(17.1%)の増となった。一方、物件費がインフルエンザ予防接種委託料の減により167,651千円(5.2%)の減、災害復旧事業費が災害復旧事業の皆減により142,003千円(100.0%)の皆減となりました。

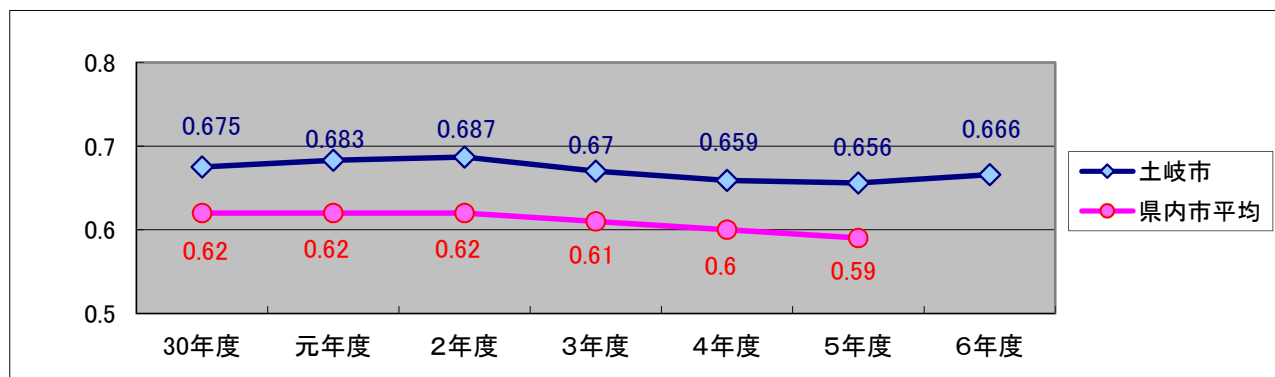
(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	5,085,360	19.9	4,862,268	19.6	223,092	4.6
うち 職 員 給	3,200,187	12.5	3,047,642	12.3	152,545	5.0
2 扶 助 費	4,834,408	18.9	4,659,550	18.8	174,858	3.8
3 公 債 費	1,956,400	7.7	1,992,696	8.0	△36,296	△ 1.8
義 務 的 経 費 計	11,876,168	46.5	11,514,514	46.5	361,654	3.1
4 普 通 建 設 事 業	3,620,959	14.2	3,404,034	13.7	216,925	6.4
(1) 補 助 事 業 費	1,566,594	6.1	1,680,501	6.8	△113,907	△ 6.8
(2) 単 独 事 業 費	1,996,101	7.8	1,704,843	6.9	291,258	17.1
(3) 県 営 事 業 負 担 金	58,264	0.2	18,690	0.1	39,574	211.7
5 災 害 復 旧 費	0	0.0	142,003	0.6	△142,003	皆減
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	9,709	0.0	△9,709	皆減
(2) 単 独 事 業 費	0	0.0	132,294	0.5	△132,294	皆減
投 資 的 経 費 計	3,620,959	14.2	3,546,037	14.3	74,922	2.1
6 物 件 費	3,072,240	12.0	3,239,891	13.1	△167,651	△ 5.2
7 維 持 補 修 費	173,899	0.7	258,666	1.0	△84,767	△ 32.8
8 補 助 費 等	3,514,870	13.8	3,020,252	12.2	494,618	16.4
9 積 立 金	372,888	1.5	361,040	1.5	11,848	3.3
10 投 資 及 び 出 資 金	456,197	1.8	436,327	1.8	19,870	4.6
11 貸 付 金	37,500	0.1	37,500	0.2	0	0.0
12 繰 出 金	2,396,140	9.4	2,353,161	9.5	42,979	1.8
そ の 他 の 経 費 計	10,023,734	39.3	9,706,837	39.2	316,897	3.3
歳 出 合 計	25,520,861	100.0	24,767,388	100.0	753,473	3.0

◇ 財政分析指標について

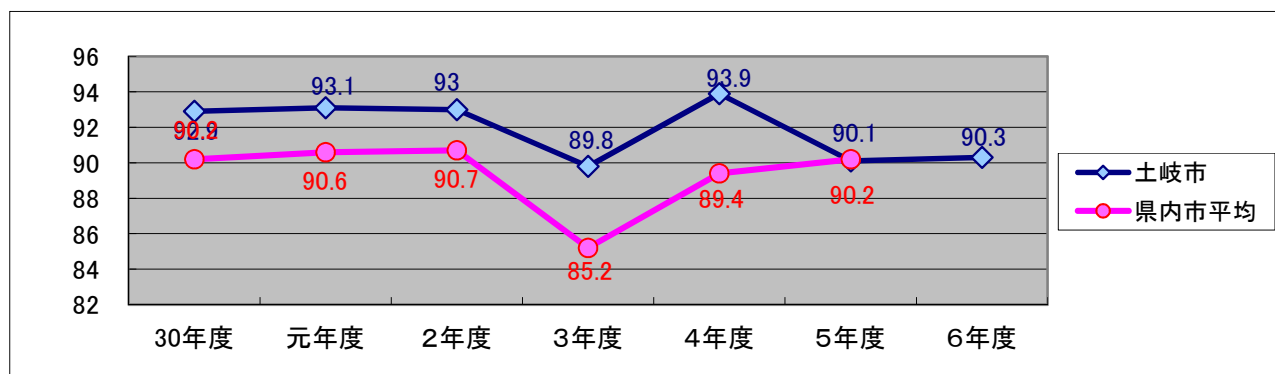
①【財政力指数】

普通交付税算定に用いる標準的な税収入額等である基準財政収入額を標準的な行政活動を行なうために必要とされる需要額の基準財政需要額で除して得た数値の過去3年の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。※「1」に近い（超える）ほど財政力が強く「1」以上は普通交付税の不交付団体となります。



②【経常収支比率】

人件費・公債費・扶助費などの義務的性格の経常経費に地方税・交付税・譲与税などの経常的で使途が特定されない収入である経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するものです。※低いほど余剰（弾力性）があり、投資的経費などに財源が配分できるため自律性が高まります。



③【実質公債費比率】

実質公債費比率は借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

※低いほど望ましく、18%を超えると地方債の許可団体となります。

